

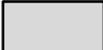
1.全国意見照会（自治体分）サマリ

1.1.集計結果（意見の根拠）

【WT事前配布】

- 第2回意見照会（帳票要件）に対する自治体意見照会回答の分類結果は以下のとおりです。
- 意見の根拠別にみると、「業務効率化」が最も多く、意見全体の2割強を占めています。（その他を除く）

根拠の分類		意見数（件）
外部要因	政省令への対応	4
	外部機関への対応	2
	都道府県報告への対応	0
	住民サービスへの影響	88
内部要因	自治体個別の条例・政策などの対応	31
	議会報告などへの対応	7
	業務効率化 （運用上どういう懸念があるか具体的に記載されている）	251
	業務精度の向上	71
	システム上の理由	39
	既存製品の実装と異なる（事業者）	1
根拠不明確 （現行がそうになっている等、意見の理由や根拠について具体的な記載がない）		42
その他	上記以外の根拠	271
	質問	204
	意見照会のスコープ外	33
合計		1044

 原則、標準仕様書に反映しない

1.全国意見照会（自治体分）サマリ

1.2.集計結果（意見の分類）

- 意見の分類別にみると、標準仕様書（案）に記載した条件・内容に追加する意見が最も多く、意見全体の3割強を占めています。

意見の分類		意見数（件）
要件強化	オプション帳票→実装すべき帳票	0
	実装不可※1→実装すべき帳票	3
	要件の新規追加	123
	条件・内容などの追加	384
要件緩和	実装すべき帳票→オプション帳票	0
	実装すべき帳票/オプション機能→実装不可※1	9
	条件・内容などの削除	96
その他		429
合計		1044

※1 これまでの検討にて標準仕様書への記載候補として挙げたものの、協議の結果記載不要と判断された帳票。

 原則、標準仕様書に反映しない

1.全国意見照会（自治体分）サマリ

1.3.標準仕様書（案）作成時の主要論点に対する意見

- 主要論点に対する主な意見と対応方針を記載します。
- うち、黄色網掛け部分をWTにて協議したいと考えます。

No.	論点	該当帳票要件	内容	対応方針
1	通知書等の要件化方針	<ul style="list-style-type: none"> 標準帳票要件 No.8 就学援助費認定通知書 標準帳票要件 No.9 就学援助費否認定通知書 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体・ベンダによって、複数の通知を同一様式としている場合と異なる様式としている場合があり、レイアウト統一を図るか検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 通知書については様式を統一することで住民にとってメリットがあるため、レイアウト標準化の対象とする。 認定通知／否認定通知のレイアウト標準化については、自治体への事前調査の結果を踏まえ、別々の様式として定義する。 ※就学予定者（入学準備）宛の認定通知については、No.5を参照。 第二回意見照会では、認定・否認定通知以外の保護者向け通知（No.7 就学援助費保留通知書、No.11 就学援助費認定取消通知、No.16 口座振込通知書（保護者向け））についても、住民にとっての視認性向上のため、レイアウトまで標準化すべきという意見があった。よって、通知書と同様、分類3（レイアウト標準化）に変更する。
2	統計帳票の要件化方針	<ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> 文科省に提出する統計・報告資料（基準所得認定調査票、児童生徒個人別支給調書、収入額需要額調書など）を帳票として追加するか検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 文科省提出様式は就学援助システムの情報だけでは作成できない項目が含まれ、帳票としての出力が困難であることから、就学援助システムが保持する統計作成に必要な情報をデータ抽出する要件を定義する。（当該データを転記することで文科省に提出する統計・報告資料を作成できるようにする。） ※標準機能要件6.1.1.、6.1.2.にて定義。
3	申請書の出力の要件化方針	<ul style="list-style-type: none"> — 	<ul style="list-style-type: none"> 予め宛名等を印字した申請書を出力する要件を定義するか検討する必要がある。（必要性の観点） 	<ul style="list-style-type: none"> 標準帳票として宛名を印字した申請書を出力して送付する運用を標準仕様書に定義した場合、自治体によっては事務負担が増加する可能性がある。そのため、自治体の裁量で申請書に印字するかどうか判断することを想定し、対象者を出力する要件を定義する。 ※標準機能要件1.1.4.にて定義。
4	世帯票の利用者	<ul style="list-style-type: none"> 標準帳票要件 No.2 就学援助費申請者世帯票（世帯情報、所得情報、税情報 等） 	<ul style="list-style-type: none"> 内部帳票としての利用以外に、民生委員などへ向けた外部帳票としての利用も想定するか検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 内部帳票利用を想定とし、印字項目やレイアウトの指定までは行わない。 民生委員が利用している団体においても、世帯情報を参照可能であれば必ずしも印字項目・レイアウト指定までは必須ではないと考え、帳票概要のみ定義する。

赤字：意見照会結果を踏まえ更新した内容

1.全国意見照会（自治体分）サマリ

1.3.標準仕様書（案）作成時の主要論点に対する意見

■ 前項のつづき

No.	論点	該当帳票要件	内容	対応方針
5	就学予定者（入学準備）向け帳票の分離	<ul style="list-style-type: none"> 標準帳票要件 No. 8 就学援助費認定通知書 	<ul style="list-style-type: none"> 就学予定者（入学準備）向けの認定通知書は、出力時期の違いや他自治体による追記を要することが想定されるため、通常の認定通知とは分けて定義するか検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 変更通知、要保護・準要保護などについて、ベンダ・自治体によっては様式を分離しているが、様式を統一した形で運用している団体も多く、令和2年度の調査では、分離している団体からも様式を統一した形で運用が可能との意見が提示されている。よって、用途別の分離は行わない。一方で、通知タイトル等の印字項目については、印字内容を変更して出力できるような仕様を想定しており、本仕様で認定通知書が新入学児童生徒学用品費の支給に係る認定通知書としての要件も満たせると想定する。（ベンダに別途確認する） 就学予定（入学準備）向けの認定通知書についても、出力時期の差異は機能要件の対象者抽出機能にて対応できると想定し、様式としての分離は必須ではない考え、認定通知書の様式は1種類で定義する。
6	通知書における認定期間/専決者役職・氏名の定義	<ul style="list-style-type: none"> 標準帳票要件 No. 8 就学援助費認定通知書 	<ul style="list-style-type: none"> 認定通知書の認定期間、専決者役職・氏名の項目を標準印字項目とするか検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 認定期間は以下のとおり、意見が割れているため、標準項目としうえて自治体が表示・非表示を選択可能な仕様とする方針で論点化し、WTにて確認する。 必要に応じて、自治体に運用に関して追加の意見照会を行うことも視野に入れる。 【維持要望】 認定日と認定期間開始日が異なる場合があることから、誤解が生じるのを防ぐため、「認定期間開始日」は残していただきたい。 基本的に認定は年度単位であるが、年度当初・月次に関わらず、認定期間（特に開始日）が異なるケースは少なくない。業務の負担・ミス防止の観点から考えても「認定期間」の印字は必要である。 【削除要望】 認定通知書のレイアウトにも印字がなく、当自治体の現行の認定通知書にも印字していないため。 基本的に年度末までの認定であるため、認定年月日のみで対応が可能である。 専決者役職・氏名について、人事異動等が発生する等担当者名を住民に開示するメリットは少ないと想定し、標準項目対象外とする。
7	医療券の標準帳票対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> 標準帳票要件、標準帳票印字項目No.17～19各医療券(17～19医療券項目一覧シート含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 請求書払い等での運用団体も多い中、医療券を標準帳票とするか、する場合の範囲について検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療券は受給者以外にも学校・医療機関でも使用する帳票であり、項目の統一化により利便性向上に繋がることから標準帳票の対象とする。 複数の自治体から住民にとっての視認性向上が期待できるためレイアウトまで標準すべきという意見があった。一方で医療券は請求書払等での運用を行っている団体も多いこと、学校・医療機関にて手書きで記載する欄が多いことから分類3とするかWTにて協議を行う。

赤字：意見照会結果を踏まえ更新した内容

1.全国意見照会（自治体分）サマリ

1.3.標準仕様書（案）作成時の主要論点に対する意見

■ 前項のつづき

No.	論点	該当帳票要件	内容	対応方針
8	教示文 事前意見 No.1 越谷市	<ul style="list-style-type: none">標準帳票要件 No.9 就学援助費否認定通知書	<ul style="list-style-type: none">通知書等の教示文案について標準項目として定義するか含め検討が必要である。	<ul style="list-style-type: none">第2回意見照会を踏まえ、教示文は標準項目とし自治体にて表示・非表示を選択可能な仕様とする。また、教示文の文面は自治体で設定可能なものと定義する。（対象は下記帳票）「No.7 就学援助費保留通知書」、「No.8 就学援助費認定通知書」、「No.9 就学援助費否認定通知書」、「No.11 就学援助費認定取消通知」
9	備考の記載内容	<ul style="list-style-type: none">標準帳票印字項目全対象帳票_共通項目一覧シート	<ul style="list-style-type: none">通知書等の備考欄について自治体ごとの特有の通知事項の代替項目として運用可能か検討が必要である。	<ul style="list-style-type: none">帳票ごとに備考欄を設け、自治体ごとに固定文言を自由に設定できる仕様とする。
10	転出先自治体連絡票（新入学児童生徒学用品費支給済み通知） 事前意見 No.2 越谷市	<ul style="list-style-type: none">標準帳票要件 No.30 転出先自治体連絡票（新入学児童生徒学用品費支給済み通知）	<ul style="list-style-type: none">自治体間での転出情報連絡票について標準帳票とするか検討が必要である。	<ul style="list-style-type: none">令和2年度の調査では、システム帳票として運用している団体・保有ベンダが見られなかったものの、標準化により自治体間の事務が軽減されることが見込まれるため標準帳票の対象とする。第2回意見照会では分類3への変更要望が複数寄せられたが、外部向け帳票ではなく、将来的にはマイナンバー連携による情報取得・提供を想定していること、また運用が業務上必須ではないため利用する自治体が少ないと想定されることから、連絡票は分類2のままとする。転出先または転入元自治体どちらが照会を実施するのか、標準業務フローにおいて定義するかどうかについて、第2回意見照会では特段の意見が寄せられなかったため、現行案（転入元自治体が転出先自治体に連絡票を送付）のとおりとする。第1回意見照会を踏まえ、当該帳票は入学前支給以外の支給実績の連絡にも利用が想定されることから、帳票名称を汎用的な名称に修正する。（帳票名の括弧内を削除する等）

赤字：意見照会結果を踏まえ更新した内容

1.全国意見照会（自治体分）サマリ

1.4.その他論点に対する意見

- 主要論点以外で、多数の自治体より意見が提示された論点のうち、相反する意見が出ていた論点について記載します。
- うち、黄色網掛け部分をWTにて協議したいと考えます。

No.	論点	該当帳票要件	意見概要	対応方針
1	返還（返納）請求通知書の要件化 事前意見 No.10 越谷市	・ -	・ 保護者に返納するように通知する際に必要。就学援助費の返還に関するデータをシステム管理しており、返還通知書を印刷できると事務効率が向上する。	・ 複数自治体から要望があり、他自治体でも返還（返納）時の通知書の運用はあると想定される。一方で、定常的に使用される帳票ではなく、年間の処理件数が少ないと思われるため、標準帳票として要件化せず、システム外の出力の方針とする。 ※返還（返納）は件数が少ないと想定されること、昨年度調査でベンダが標準帳票として保有していなかったことを踏まえ、標準帳票としていなかった。
2	支給予定通知書（保護者向け・学校向け）の要件化	・ -	・ 事前に保護者等に通知することはサービス向上となるため、支払情報（時期、金額）を通知するための帳票が必要。 ・ 口座振込通知書は口座振込前の通知で、現金払い含めた金額決定の通知を行う通知書がないという認識。 ・ 教育委員会と学校間で、支給額の照会及び交付決定内容を通知する必要があるため、児童生徒への支払内容について学校へ通知するための一覧（各支給日ごとに、支給する内容を児童生徒・費目別・振込先別に出力）が必要。	・ 昨年度検討段階において、保護者への通知は口座振込通知書で充足すると判断した経緯があるが、支払額を振込前に通知する必要性について標準化業務フローとしてどうあるべきかWTにて協議とする。 ・ （振込前に通知が必要となった場合）保護者への通知が増えると、封入や送付の業務量が増加することが懸念されるため、支給予定通知書は要件化せず、認定通知書の印字項目に支払額を追記することで対応することを想定する。 ・ 児童生徒毎の支払内容について学校に通知する運用にも耐えるため、学校向けの認定通知書（分類2）にも同様の印字項目を追記する。
3	兄弟姉妹分の各種通知書の出力 事前意見 No.5、16 越谷市 No.13 門真市 No.25 八王子市	・ No.7 就学援助費保留通知書 ・ No.8 就学援助費認定通知書 ・ No.9 就学援助費否認通知書 ・ No.16 口座振込通知書(保護者向け)	・ 通知一枚に対して児童生徒一名の記載では、送付する際の仕分け作業や封入作業に時間がかかる。また、申請書についても児童生徒一人あたり一枚提出してもらわなければならないので、保護者宛通知は一枚で収まるように通知するのが望ましいと考えます。	・ <u>意見のとおりであるため、世帯内に兄弟姉妹がいる場合に、通知書が1枚で済む仕様となるように、判定を受けた兄弟姉妹全員の氏名が記載されるように印字項目を追加し、世帯ごとの出力が可能になるように明記する。</u>
4	はがき出力・窓あき封筒 事前意見 No.20 八王子市	・ No.8 就学援助費認定通知書 ・ No.9 就学援助費否認通知書 ・ No.16 口座振込通知書(保護者向け)	・ 当自治体の令和2年度就学援助認定件数は3,987件。現在は圧着はがきを通知書とし、メールシーラーを使用することで職員の封入作業の軽減ができていることから、はがき形式でも出力できることが望ましい。	・ <u>学齢簿等の動向を踏まえ、参考としてレイアウトを定義する。</u> <u>※運用している構成員・ベンダより帳票サンプルを受領しレイアウトを策定する。</u>

青字：標準仕様書（案）の修正を伴うもの

1.全国意見照会（自治体分）サマリ

1.4.その他論点に対する意見

■ 前項のつづき

No.	論点	該当帳票要件	意見概要	対応方針
5	認定区分の追加	<ul style="list-style-type: none"> No.8 就学援助費認定通知書 	<ul style="list-style-type: none"> 標準印字項目に「認定区分」（要保護・準要保護）を追加するとともに、認定通知書を印字項目の対象とする。 要保護、準要保護という区分により他の制度の受給可否等も変更となるため、要保護、準要保護どちらの認定であるか明示する必要がある。市民が生活保護を受けているので要保護であると理解することは難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 認定区分（要保護・準要保護）の項目を追加する方針とする。（「支給費目・支給対象」の項目と差替える形で検討）
6	児童生徒の一覧出力	<ul style="list-style-type: none"> No.16 口座振込通知書(保護者向け) 	<ul style="list-style-type: none"> 印字項目（個別）で児童生徒氏名や学年、生年月日など児童生徒単位の情報が定義されているが、印字項目（個別）で児童生徒単位の項目は削除する。 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度は児童生徒個人の出力を想定していたが、印字項目の再整理(追加・削除)を含め、検討対象とする。 また、「就学援助対象者集計表」等の利用も代替案として検討対象とする。
7	医療券の印字項目の再検討および帳票統合	<ul style="list-style-type: none"> No.17 医療券(医科) No.18 医療券(歯科) No.19 医療券(調剤) 	<ul style="list-style-type: none"> (印字項目) レセプトの表記に合わせた方が、薬局は記入しやすいと思う。 (帳票統合) 医科、歯科、調剤全てが一枚で請求できる様式の追加 	<ul style="list-style-type: none"> レセプトに合わせるorレセプト併用で項目削除は自治体運用を踏まえて検討の方針とする。 医療券の種別については、ベンダが種別ごとに出力する要件を定義している可能性も高いため、昨年度調査等も踏まえながら個別に検討する。
8	申請番号/認定番号の追加 事前意見 No.19 越谷市	<ul style="list-style-type: none"> 各保護者向け通知書 	<ul style="list-style-type: none"> 印字項目大分類に「認定番号」を追加する。電話照会時等に該当者の検索をスムーズに行うことで、相手の待ち時間等を減らす。 就学援助費の申請番号等の一意で管理する項目を印字対象とする。 「整理番号」を印字項目の対象とする。通知書を各世帯へ発送する作業や各種問い合わせへの対応のために、整理番号が印字されていることが好ましいと考えます。 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度検討時には実装団体が少なく、落とした経緯があるが、自治体の運用を考慮して追加の方針とする。 「整理番号」「申請番号」「認定番号」と名称に表記揺れがあるため、統一する。
9	保護者名の記載場所	<ul style="list-style-type: none"> 各保護者向け通知書 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者名は通知書に印字せず、「○○○○保護者 様」という宛名にする。 宛名に保護者名が表示されることから、当該欄が不要であると考えため。 保護者名は申請者であり送付先のため、児童生徒名の後に再表示は不要。 	<ul style="list-style-type: none"> 帳票レイアウトへの意見No.611にて「宛名から削除希望」という背反する意見あり。 保護者名と児童生徒名と印字項目のどちらに記載するかを検討するか、WTに確認を行い、検討是非を決定する。 児童生徒名の表示がいじめ等につながる可能性の指摘を踏まえ、任意項目化する方針とする。

青字：標準仕様書（案）の修正を伴うもの

1.全国意見照会（自治体分）サマリ

1.4.その他論点に対する意見

■ 前項のつづき

No.	論点	該当帳票要件	意見概要	対応方針
10	性別欄削除	<ul style="list-style-type: none"> 各保護者向け通知書 	<ul style="list-style-type: none"> 不必要な個人情報に掲載する必要がないため。 性的マイノリティの配慮より性別欄は印字しない方針。 	<ul style="list-style-type: none"> 昨今の業務では性別の表記をしない運用が増えているため、自治体によって表示/非表示を決定できる方針で検討とする。
11	口座情報の記載 <div style="border: 1px solid red; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 5px;"> 事前意見 No.7 越谷市 No.15 門真市 </div>	<ul style="list-style-type: none"> No.8 就学援助費認定通知書 	<ul style="list-style-type: none"> 認定結果通知書に「金融機関・振込先」を印字することにより、保護者が振込先がわからなくなってしまうことを防ぐ。 	<ul style="list-style-type: none"> フローを変更して項目を追加するか、フローに合わせて業務を見直すかが論点となる。 口座振込書の発送を行っていない自治体の負担軽減のため、任意項目としての追加を検討する。
12	保留理由/否認定理由/認定取消理由の自治体設定	<ul style="list-style-type: none"> No.7 就学援助費保留通知書 No.9 就学援助費否認定通知書 No.11 就学援助費認定取消通知 	<ul style="list-style-type: none"> 保留理由の記載にあたっては、複数のパターンを自治体で設定できるようにしていただきたい。その上で、理由詳細を自由入力ができるようにしていただきたい。また、その際の文字数を極力増やしていただきたい。 否認定理由の文章について、複数のパターンを自治体で設定できるようにしていただきたい。 認定取消理由の文章について、複数のパターンを自治体で設定できるようにしていただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 認定理由と同様に、自治体で自由に設定ができるようマスタ管理として設定する等、自治体の記載が自由に変更できるよう検討する。
13	統計帳票の印字項目の年次修正	<ul style="list-style-type: none"> No.25～28 	<ul style="list-style-type: none"> 文科省様より毎年様式変更があるため、印字項目の追加/削除が発生する旨のご意見あり。 <p>(No.25 就学援助対象者集計表（認定区分/認定理由別））</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種統計のため、学年別・学校別での小計が必要。（EUCによる代案を検討） 	<ul style="list-style-type: none"> 仕様書の記載を印字項目の年次更新に対応できるような記載とするか、印字項目を自治体が自由に設定できるように定義するか、対応策を検討する。 EUC出力についても自治体が自由に設定できるか検討する。

青字：標準仕様書（案）の修正を伴うもの